

# 成果を地域防災に活用するために

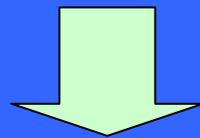
平成15年2月26日

兵庫県防災監

青 砥 謙 一

# 地震動予測地図 (地震発生確率) の活用

都道府県	活用の仕方によって有効な指標となる
市町村	活用の仕方によって住民啓発に有効



活用促進にはさらなる工夫が必要

# 都道府県の消防防災費(単位：百万円、%)

年度	普通会計 決算額(A)	消防防災費 決算額(B)	(B) / (A) × 100
6	50,144,684	83,597	0.17
7	52,823,467	500,642	0.95
8	52,767,578	334,908	0.63
9	52,050,707	116,751	0.22
10	54,627,111	104,087	0.19
11	54,191,185	127,652	0.24

危険物及び高圧ガス取締り、火災予防等に要する事務、  
消防学校、防災資機材及び防災施設の建設・管理運営 等

# 防災対策の指標として活用

## 広域防災拠点箇所の優先順位

中央拠点からの時間・距離

想定される災害の種類・被害の大きさ・発生  
頻度

代替施設の有無 等

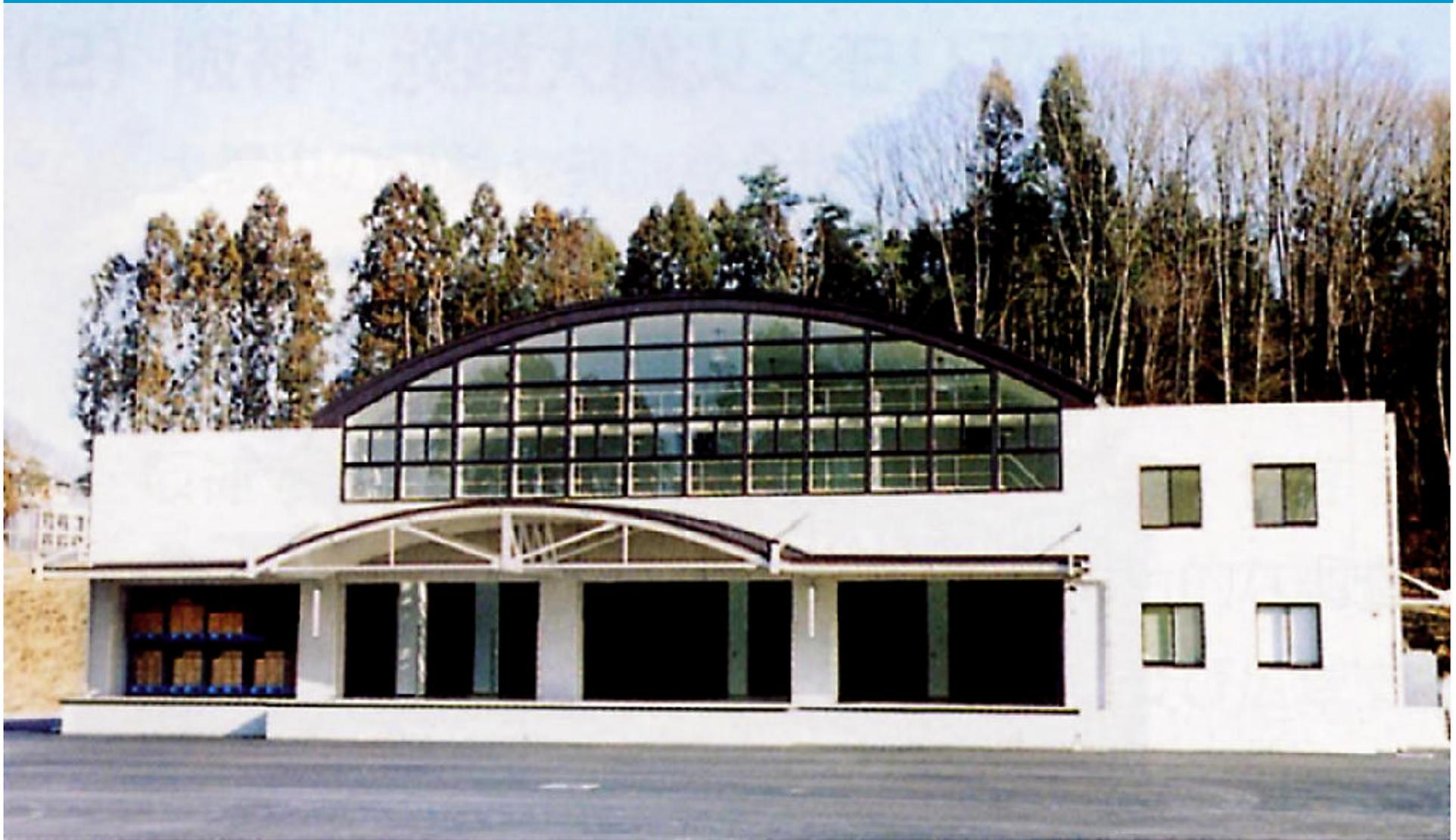
## 県有施設耐震化の優先順位

耐震力（強度、想定震度）

用途

建て替え計画との比較 等

# 広域防災拠点



西播磨ブロック拠点の外観

# 防災対策の指標として活用

## 広域防災拠点箇所の優先順位

中央拠点からの時間・距離

想定される災害の種類・被害の大きさ・発生  
頻度

代替施設の有無 等

## 県有施設耐震化の優先順位

耐震力（強度、想定震度）

用途

建て替え計画との比較 等

緊急輸送路整備事業

土砂災害対策事業

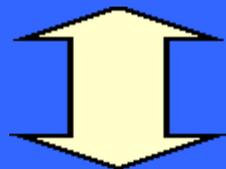
老朽ため池整備事業



防潮堤整備事業

## 市町村では・・・

- ・市町村域の広さから施設整備の優先順位の参考にはならない
- ・施策選択の参考になるが、「安心」してしまうおそれ



企業でも情報等のバックアップセンター  
選定の参考に

# 「油断できない確率」

## 兵庫の直下型へ対策急務 防災関係者

### 中央構造線地震予想

政府の地震調査委員会が十二日に発表した「中央構造線断層帯の地震発生確率」に、兵庫県内自治体の防災関係者は強い危機感をにじませた。同断層帯が動けば、阪神・淡路大震災のような直下型地震タイプの被害が予想される。今世紀前半の発生が確実視される海溝型の南海地震と並び、対策が急務となっている。

(畑野士朗、三浦拓也) — 1面参照

兵庫県に直接影響を及ぼす可能性の高い同断層帯の紀淡―鳴門海峡部分では、今後三十年の発生確率が最大で1%。「やや高い」グループだが、兵庫県の青砥謙一防災監は「直下型としてはかなり高い数字。阪神・淡路と比べても、油断できない確率で無視できない」とする。

今回の予測では地震の規模を示すマグニチュード(M)は同海峡部分で

7・7だった。県は一九九九年、独自に行った同断層帯による地震被害をM8で想定。県内死者数を七百六十九―四百八十人、淡路島や神戸・阪神間で震度6弱以上、部分的には6強を予測した。予想される犠牲者の六割以上が建物倒壊による被害で、「南海地震より

海地震による大規模な津波被害も想定されている三原郡南淡町は「直下型は建物の被害が大きく一番怖い」。

同町は昨年十一月から、南海地震に備える防災説明会を町内会ごとに行っているが、対策が後手に回っていた直下型地震についても危険性を訴えていく考えだ。同町防災担当者は「危機意識の向上を粘り強く呼び掛けていきたい」としている。

も激しい揺れが短時間に集中する。建物の耐震化が急務」と青砥防災監。神戸市も「1%を低いと思っ

てはいけない。直下型はいつ起きるか分からず、明日かもしれない。阪神・淡路の教訓をあらためて再認識すべきだ」と指摘する。

同断層帯に隣接し、南

2月13日  
神戸新聞朝刊

# 防災対策への活用を促進するには

---

- 広報手段や方法の工夫
- 危険度の咀嚼に対する支援
- 個人・企業の対処方法への支援
- 民間企業へのアプローチ
- シミュレーション手法等の共有化

# 広報手段や方法の工夫

## 効果的な広報

研究成果の理解（行政職員、教職員、マスメディア等）

小中学校の学習用教材の作成

具体的な防災対策も啓発（地域住民）

身近な事象の発生確率との比較（火災、交通事故等）

他の地震の発生可能性も周知（未評価・未確認の断層等）

## 身近な事象の確率との比較

火災罹災者率(30年換算) 1.9%

【平成13年火災罹災者数(人) /  
人口(人) × 100(%) × 30(年)】

評価の対象活断層は主要なもののみ

長期評価の対象は、約2000の活断層のうち  
主要な400~500の活断層のみ

# 個人・企業の対処方法への支援

## 家庭で取り組みましょう

安

避難所、避難路の確認

伝言ダイヤルの利用ための話し合い

防災用品（防災頭巾、懐中電灯、携帯ラジオ等）の用意

最低限の備蓄（食糧、飲料水等）

家具の転倒防止

地震保険の加入

住宅の耐震化

高

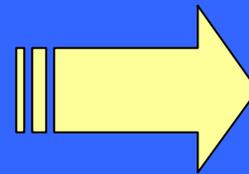
# 危険度の咀嚼に対する支援

---

確率は人によって受け止め方が異なる

確率が0.01%でも対策が不要ということにはならない

確率の概念は非常に難しい



危険度ランクの付与

# 民間企業へのアプローチ

---



例：建設関連事業者の企業活動を通じた住宅の耐震化の促進

# シミュレーション手法等の共有化

---

最終的な成果の提供だけでは不十分

シミュレーション手法やデータの共有化が必要

自治体等への汎用性の高いツールの提供

〔 最新の知見に基づくシミュレーション  
様々な条件を設定して、より詳細なシミュレーション 〕